

平成25年8月13日

各位

会社名 株式会社 アメイズ
住所 大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号
代表者名 代表取締役社長 穴見 保雄
(コード番号: 6076)
問い合わせ先 専務取締役管理本部長 児玉 幸子
TEL. 097-524-3301

福岡証券取引所本則市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成25年8月13日に福岡証券取引所本則市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	平成25年11月期 (予想)			平成25年11月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成24年11月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	9,136	100.0	107.4	4,407	100.0	8,505	100.0
営業利益	1,109	12.1	128.8	780	17.7	861	10.1
経常利益	908	9.9	127.9	709	16.1	710	8.3
当期(四半期)純利益	540	5.9	130.4	446	10.1	414	4.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	82.38円			72.23円		66.97円	
1株当たり配当金	40.00円			—円		33.33円	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成24年11月期(実績)及び平成25年11月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成25年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,230,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大184,500株)は含まれておりません。
4. 平成25年6月28日付で、普通株式1株につき普通株式15株の株式分割を行っております。上記では、平成24年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は四半期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成25年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 25年 8月13日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福証
 コード番号 6076 URL http://www.kamanoi.com
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 穴見 保雄
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名） 児玉 幸子 (TEL)097(524)3301
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第2四半期の業績（平成24年12月1日～平成25年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第2四半期	4,407	—	780	—	709	—	446	—
24年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第2四半期	72 23	—
24年11月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成24年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成24年11月期第2四半期の数値及び平成25年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成25年6月28日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が当会計年度の期首に行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第2四半期	18,748	3,199	17.1
24年11月期	18,997	2,958	15.6

(参考) 自己資本 25年11月期第2四半期 3,199百万円 24年11月期 2,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	—	—	500.00	500.00
25年11月期	—	—	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年6月28日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行なっております。平成25年11月期の配当金につきましては、該株式分割後の数値で記載しております。

3. 平成25年11月期の業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,136	7.4	1,109	28.8	908	27.9	540	30.4	82 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年11月期2Q	412,500株	24年11月期	412,500株
② 期末自己株式数	25年11月期2Q	4株	24年11月期	4株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年11月期2Q	412,496株	24年11月期2Q	412,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報(その他)に関する事項	1
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	1
4. 四半期財務諸表	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(6) 重要な後発事象	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）により円安・株高が進み、日本経済は全体として景気回復に向けた動きが見受けられ、個人消費も消費マイナンドの改善により一部回復の兆しが現われております。

しかしながら、海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、急激な円安による輸入原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、急激な為替変動の海外旅行客の動向への影響、業界内の競争激化により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われま

す。当社においては、業界内での競争激化に備えた6月以降の新規開店ラッシュを間近に控え、開店準備を着実に進めるとともに、既存店の宿泊・飲食設備の改装やメニューの刷新を通じ、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は44億7百万円、営業利益は7億80百万円、経常利益は7億9百万円、四半期純利益は4億46百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が32店舗（直営店29店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が6店舗であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期累計期間の総資産は187億48百万円となり、前事業年度末に比べ2億48百万円の減少となりました。

流動資産は5億97百万円となり、前事業年度末に比べ3億71百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少3億98百万円によるものです。

固定資産は181億50百万円となり、前事業年度末に比べ1億22百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加5億39百万円、減価償却費5億10百万円、建物の取得56百万円によるものです。

流動負債は59億15百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加1億30百万円、未払法人税の減少1億6百万円及び未払金の減少72百万円によるものです。

固定負債は96億33百万円となり、前事業年度末に比べ3億93百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少2億28百万円、リース債務の減少1億76百万円によるものです。

純資産は31億99百万円となり、前事業年度に比べ2億41百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加2億40百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期会計期間から、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701	302
売掛金	119	108
商品	4	4
原材料及び貯蔵品	35	36
その他	124	146
貸倒引当金	△15	△0
流動資産合計	969	597
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,094	7,861
土地	3,652	3,652
リース資産(純額)	5,165	5,018
その他(純額)	606	1,106
有形固定資産合計	17,519	17,638
無形固定資産	172	150
投資その他の資産	336	361
固定資産合計	18,028	18,150
資産合計	18,997	18,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126	131
短期借入金	3,990	4,120
1年内返済予定の長期借入金	538	493
リース債務	347	351
未払法人税等	381	274
賞与引当金	—	53
ポイント引当金	16	21
その他	610	468
流動負債合計	6,011	5,915
固定負債		
長期借入金	8,759	8,531
リース債務	996	820
退職給付引当金	38	42
役員退職慰労引当金	50	54
資産除去債務	132	133
その他	49	51
固定負債合計	10,027	9,633
負債合計	16,039	15,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	825	825
資本剰余金	25	25
利益剰余金	2,105	2,346
自己株式	—	△0
株主資本合計	2,956	3,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	2,958	3,199
負債純資産合計	18,997	18,748

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	4,407
売上原価	689
売上総利益	3,717
販売費及び一般管理費	2,937
営業利益	780
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
受取賃貸料	21
その他	3
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	96
その他	0
営業外費用合計	96
経常利益	709
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除去損	1
特別損失合計	1
税引前四半期純利益	709
法人税、住民税及び事業税	257
法人税等調整額	5
法人税等合計	262
四半期純利益	446

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。